

環境自主行動計画〔廃棄物対策編〕2005年度フォローアップ調査結果 【概要版】

2006年3月22日
(社)日本経済団体連合会

1. 産業界全体の産業廃棄物最終処分量の削減目標 (1999年12月設定)

- ◇ 2010年度における目標値：1990年度実績の75%減(1,474万トン以下に削減)
但し、目標は達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な見直しを行う。

※政府の「循環型社会形成推進基本計画」(2003年3月策定)では、「循環型社会の形成の取組みの進捗度を測る指標」として、日本経団連の上記目標を採用し、「2010年度(平成22年度)の産業廃棄物の最終処分量を1990年度(平成2年度)比で約75%減とする」との目標を掲げている。

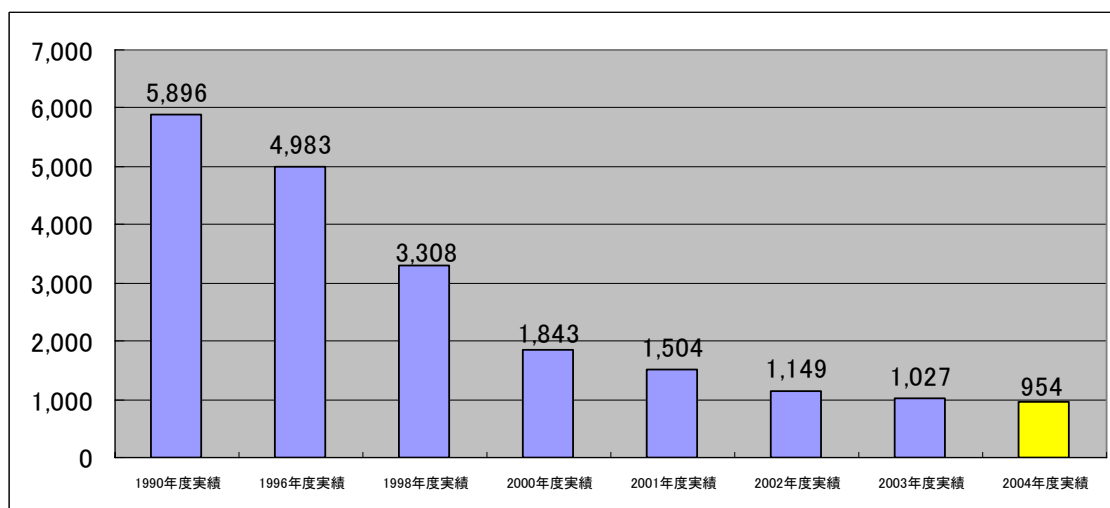
※日本経団連の環境自主行動計画〔廃棄物対策編〕の概要は、2001年度以降、個別業種毎の取組み状況も含め、政府の『循環型社会白書』に掲載されている。

2. 2005年度フォローアップ調査結果

- ◇ 2004年度産業廃棄物最終処分量実績：954万トン〔2003年度実績の約7%減〕
⇒ 1990年度(基準年)実績の83.8%減
⇒ 2010年度の目標を3年連続して前倒しで達成

※本年度調査には、40業種(注1)が参加。うち、産業廃棄物最終処分量削減目標の達成状況フォローアップには31業種(注2)が参加(基準年でみると、わが国全体の産業廃棄物最終処分量の7割近くをカバー(注3))。

【産業界全体(31業種)からの産業廃棄物最終処分量】 (単位：万トン)



*2010年度目標は1,474万トン。

※注1：2005年度(第8回)フォローアップ調査参加業種：40業種

電力、ガス、石油、鉄鋼、非鉄金属製造、アルミ、伸銅、電線、ゴム、板硝子、セメント、化学、製薬、製紙、電機・電子、産業機械、ベアリング、自動車、自動車部品、自動車車体、産業車両、鉄道車両、造船、製粉、精糖、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、航空、通信、住宅、不動産、工作機械、貿易、百貨店、鉄道、海運、銀行、損害保険。

※注2：産業界全体の産業廃棄物最終処分量算出の対象業種：31業種
電力、ガス、石油、鉄鋼、非鉄金属製造、アルミ、伸銅、電線、ゴム、板硝子、セメント、化学、製薬、製紙、電機・電子、産業機械、ベアリング、自動車、自動車部品、自動車車体、産業車両、鉄道車輛、造船、製粉、精糖、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、航空、通信。このうち、自動車車体、産業車両、航空、通信については、昨年度から集計。住宅は、建設と重複するため、建設の内数扱いとし、加算していない。

※注3：31業種の1990年度実績値5,896万トン、同年度のわが国全体の産業廃棄物最終処分量8,900万トン（環境省調べ）の66.2%。日本経団連の数値に含まれない産業廃棄物は、主に、上下水道業からの産業廃棄物（主として汚泥）や農業部門からの産業廃棄物（動物のふん尿等）である。

3. 今後の対応

- (1) 産業界は、引き続き、産業廃棄物最終処分量の削減に向けて、一層自主的な取組みの強化・充実を図る。また、産業廃棄物最終処分量に係る2010年度目標を3年連続して前倒して達成したことを受けて、来年度に、2010年度の産業廃棄物最終処分量の目標値の見直しに向けた検討を行う。
- (2) さらに、各業種において、各業種の事情や特性等を踏まえて、産業廃棄物最終処分量以外の独自の目標（再資源化率、他産業からの廃棄物の受け入れ量、排出量、事業系一般廃棄物の削減等）を別途掲げて、循環型社会の実現に向けた自主的な取組みに一層努力する。
- (3) 来年度以降、名称を「日本経団連環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」に変更する

※ 環境自主行動計画 フォローアップ調査〔廃棄物対策編〕の作成経緯

- ① 日本経団連では、1990年以降、『主要業界における廃棄物対策への取組み状況』を毎年調査、公表した。〔主要14業種が参加、後に15業種に拡大〕
- ② 1997年には、『経団連環境自主行動計画〔廃棄物対策編〕』として公表した。当初35業種が参加し、業種毎に、リサイクル率・最終処分量等の数値目標、対策等を明記した。その後も、毎年定期的に、業種毎の取組み状況をフォローアップすることによって、廃棄物対策の自主的な取組みの一層強化・推進を図っている。
- ③ 1999年には、取組みをさらに強化する観点から、第2回フォローアップ調査結果の公表（1999年12月）において、産業界全体の目標値（前ページ参照）を設定した。

以上